

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部担当 (氏名) 本田 仁志

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-4363-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	112,433	△10.2	2,508	—	2,401	—	1,031	△1.0
21年3月期第3四半期	125,206	—	△314	—	△827	—	1,042	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	26.24	—
21年3月期第3四半期	26.35	26.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	84,738	40,040	41.8	900.51
21年3月期	88,092	39,560	38.9	871.39

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 35,402百万円 21年3月期 34,253百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	153,000	△8.0	4,500	—	3,500	—	150	△93.2	3.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	48,794,046株	21年3月期	48,794,046株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	9,480,477株	21年3月期	9,484,713株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	39,312,270株	21年3月期第3四半期	39,558,592株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、アジア向け輸出を中心に貿易・サービス収支の経常黒字が増加し、また緊急経済対策の効果もあって一部個人消費の回復の兆しがでてきました。一方、円高とデフレ進行による「二重苦」で企業の設備投資は減少、雇用・所得環境も依然として悪化しており、自律的な景気回復までには至らず全体としては不安定な状態が続いています。海外では、中国、インドなど新興国を中心に急速に経済成長を高めており、米欧でも雇用環境は依然厳しい状況が続いているものの、景気刺激政策の効果もあって持ち直しつつあります。

このような経済環境のもと、情報サービス業界においては、引き続き企業のIT投資凍結の影響もあって需要減少が続いており、特にエンジニア派遣やITアウトソーシングなどを展開しているビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業でその影響を大きく受けました。一方、顧客サポート業務は企業にとって必要不可欠な業務であり、また通販業界を中心にインターネットを利用したマーケティング活動で効率化・売上拡大を図る動きが広がりつつあるなど、コールセンターサービス、デジタルマーケティングサービス事業分野における需要は比較的安定しています。

このような事業環境の中、当社グループでは、新たな需要に備えたサービス体制の強化に努めました。政府当局による経済対策、業界再編による法改正など新たな需要に加え、企業の凍結していたIT投資の再開などを見据えた中長期での需要拡大に備えるなど、外部環境の変化に鋭敏に対応するための業種・業務特化型サービスを拡充し、競争力強化に努めています。

また、引き続きグループ再編を含めた「事業の選択と集中」を推進しており、この一環として昨年度に実施したコーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退効果もあって、一時的に売上規模は減少したものの、一定の収益性を確保することができました。

以上のような状況のもと、当第3四半期累計期間における連結業績は、売上高112,433百万円となり前年同期比10.2%の減収となりました。利益につきましては、事業の選択と集中、コスト構造改革などの諸施策の効果もあり、営業利益は2,508百万円（前年同四半期は営業損失314百万円）、経常利益は2,401百万円（前年同四半期は経常損失827百万円）と大幅な増益という結果となりました。四半期純利益は1,031百万円となり前年同四半期比1.0%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3,354百万円減少し84,738百万円となりました。このうち流動資産につきましては、2,163百万円減少し、47,884百万円となりました。これはコーポレートベンチャーキャピタル事業の撤退による営業投資有価証券（流動資産）から投資有価証券（投資その他の資産）への振替および売掛金の減少が主な要因であります。固定資産につきましては、1,191百万円減少し、36,853百万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の減少によるものであります。

また、負債の部につきましては、前期末に比べ3,834百万円減少し、44,697百万円となりました。これは、主に当社における借入金の返済や社債の償還等による減少であります。

純資産の部につきましては、前期末に比べ479百万円増加し、40,040百万円となり、自己資本比率は、41.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュフローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ6,244百万円収入が増加し、6,335百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加と法人税等の支払額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ6,323百万円支出が減少し、71百万円の

支出となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ10,925百万円収入が減少し、1,698百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入の減少等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年同四半期末と比べ1,810百万円増加し、18,790百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表した業績予想と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の実績を反映し年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は286百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は111百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を軽減し、より適正な期間損益の認識を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は122百万円、営業利益は7百万円、経常利益は11百万円および税金等調整前四半期純利益は12百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退

コーポレートベンチャーキャピタル事業を前連結会計年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」(流動資産)5,133百万円を「投資有価証券」(投資その他の資産)4,088百万円、「関係会社株式」(投資その他の資産)1,044百万円に、「繰延税金負債」(流動負債)234百万円を「繰延税金負債」(固定負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。

この結果、売上高が358百万円、売上原価が346百万円、売上総利益および営業利益が12百万円、それぞれ減少しております。また、受取配当金(営業外収益)が2百万円、投資事業組合損失(営業外費用)が7百万円、投資有価証券売却益(特別利益)が73百万円、その他特別利益が31百万円、投資有価証券評価損(特別損失)が86百万円、関係会社株式売却損(特別損失)が2百万円、それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,347	14,646
受取手形及び売掛金	23,011	24,367
営業投資有価証券	—	5,133
商品及び製品	242	259
仕掛品	873	662
貯蔵品	46	17
繰延税金資産	2,500	1,880
その他	2,011	3,275
貸倒引当金	△147	△195
流動資産合計	47,884	50,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,312	5,032
工具、器具及び備品(純額)	4,057	4,551
土地	1,151	1,146
その他(純額)	240	947
有形固定資産合計	9,761	11,678
無形固定資産		
のれん	1,180	1,546
ソフトウェア	4,483	2,375
その他	385	3,285
無形固定資産合計	6,048	7,207
投資その他の資産		
投資有価証券	5,024	956
関係会社株式	4,485	4,504
その他の関係会社有価証券	52	96
出資金	4	7
関係会社出資金	377	383
繰延税金資産	3,923	5,138
差入保証金	4,972	5,423
その他	2,613	3,026
貸倒引当金	△411	△379
投資その他の資産合計	21,042	19,158
固定資産合計	36,853	38,044
資産合計	84,738	88,092

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,393	4,786
短期借入金	1,479	4,799
1年内償還予定の社債	1,068	846
1年内返済予定の長期借入金	8,042	682
未払金	2,109	3,063
未払費用	5,968	5,280
未払法人税等	220	376
未払消費税等	1,507	1,565
賞与引当金	1,491	3,133
その他	1,823	1,332
流動負債合計	28,103	25,867
固定負債		
社債	2,900	3,700
長期借入金	12,514	18,209
退職給付引当金	154	116
その他	1,024	637
固定負債合計	16,593	22,663
負債合計	44,697	48,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	23,005	23,009
利益剰余金	5,153	4,155
自己株式	△19,740	△19,749
株主資本合計	37,484	36,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	407
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	△2,287	△2,631
評価・換算差額等合計	△2,082	△2,228
新株予約権	—	0
少数株主持分	4,638	5,306
純資産合計	40,040	39,560
負債純資産合計	84,738	88,092

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	125,206	112,433
売上原価	103,183	91,887
売上総利益	22,022	20,545
販売費及び一般管理費	22,337	18,037
営業利益又は営業損失(△)	△314	2,508
営業外収益		
受取利息	106	57
受取配当金	20	14
為替差益	48	—
デリバティブ評価益	—	81
助成金収入	114	399
その他	230	139
営業外収益合計	520	692
営業外費用		
支払利息	307	376
為替差損	—	151
持分法による投資損失	449	103
デリバティブ評価損	74	—
その他	201	166
営業外費用合計	1,033	798
経常利益又は経常損失(△)	△827	2,401
特別利益		
固定資産売却益	9	97
関係会社株式売却益	—	453
貸倒引当金戻入額	3	38
持分変動利益	171	0
その他	131	550
特別利益合計	315	1,140
特別損失		
固定資産売却損	28	1
固定資産除却損	134	158
減損損失	1,698	563
関係会社株式評価損	340	3
持分変動損失	98	111
その他	1,361	1,248
特別損失合計	3,660	2,086
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,172	1,455
法人税、住民税及び事業税	398	211
法人税等調整額	△5,178	639
法人税等合計	△4,779	851

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
少数株主損失(△)	△435	△426
四半期純利益	1,042	1,031

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,172	1,455
減価償却費	2,161	1,993
減損損失	1,698	563
のれん償却額	436	338
無形固定資産償却費	1,009	1,156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,424	△1,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	719	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△106	230
受取利息及び受取配当金	△127	△71
支払利息	307	376
為替差損益(△は益)	△48	151
持分法による投資損益(△は益)	449	103
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	△429
関係会社株式評価損	340	3
持分変動損益(△は益)	△73	110
固定資産除却損	134	158
売上債権の増減額(△は増加)	2,011	1,194
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△20	—
営業投資有価証券評価損	2,315	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33	△220
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,881	△338
その他	△196	1,429
小計	3,488	6,450
利息及び配当金の受取額	150	72
利息の支払額	△304	△380
法人税等の支払額	△3,242	△365
法人税等の還付額	—	559
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	6,335

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△307
定期預金の払戻による収入	297	174
有形固定資産の取得による支出	△2,553	△646
無形固定資産の取得による支出	△2,137	△720
投資有価証券の取得による支出	△142	△98
投資有価証券の売却による収入	76	679
投資有価証券の償還による収入	—	32
関係会社株式の取得による支出	△546	—
関係会社株式の売却による収入	13	284
関係会社の整理による収入	—	33
少数株主からの株式の購入による支出	△617	△274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△302	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22	△179
差入保証金の差入による支出	△802	△88
差入保証金の回収による収入	64	535
その他の支出	△261	△153
その他の収入	636	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,394	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	72,409	9,700
短期借入金の返済による支出	△63,288	△13,017
長期借入れによる収入	4,000	2,522
長期借入金の返済による支出	△61	△297
自己株式の取得による支出	△1,993	△0
自己株式の売却による収入	31	5
社債の発行による収入	4,500	—
社債の償還による支出	△5,199	△568
配当金の支払額	△1,639	—
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	470	—
その他	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,226	△1,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△823	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,099	4,578
現金及び現金同等物の期首残高	14,821	14,211
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,980	18,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	情報サービス 事業 (百万円)	コーポレート ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	123,806	1,399	125,206	—	125,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	123,807	1,399	125,206	(0)	125,206
営業利益又は営業損失(△)	6,705	△3,025	3,680	(3,994)	△314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業・・・情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売
(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業・・・事業開発投資事業

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結累計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「情報サービス事業」で5百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,347	1,320	8,538	125,206	—	125,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	65	1,331	1,514	(1,514)	—
計	115,464	1,386	9,870	126,720	(1,514)	125,206
営業利益又は営業損失(△)	5,616	△2,114	247	3,749	(4,063)	△314

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を第1四半期連結累計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「アジア」で5百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	104,840	203	7,389	112,433	—	112,433
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	23	769	913	(913)	—
計	104,960	227	8,158	113,346	(913)	112,433
営業利益又は営業損失(△)	7,292	9	△207	7,094	(4,586)	2,508

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。

3 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結累計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「日本」で230百万円、「アジア」で56百万円それぞれ増加しております。また、「日本」で営業利益が88百万円増加し、「アジア」で営業損失が23百万円減少しております。

4 在外子会社等の収益及び費用については、第1四半期連結累計期間より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「アジア」で122百万円減少しております。また、「消去又は全社」で営業損失が6百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約)四半期財務諸表

(1) (要約)四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,582	5,683
受取手形	12	56
売掛金	19,180	19,641
営業投資有価証券	-	8,263
たな卸資産	215	187
繰延税金資産	2,432	1,611
その他	1,258	2,762
貸倒引当金	△71	△79
流動資産合計	33,610	38,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,450	1,788
工具器具備品(純額)	2,679	2,953
土地	373	373
その他(純額)	110	1,034
有形固定資産合計	4,614	6,150
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,228	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	7,723	780
関係会社株式	16,751	16,063
その他の関係会社有価証券	213	197
関係会社出資金	879	1,269
関係会社長期貸付金	2,928	3,097
繰延税金資産	3,858	5,219
差入保証金	3,323	3,675
その他	2,364	2,683
貸倒引当金	△2,996	△3,225
投資その他の資産合計	35,046	29,762
固定資産合計	43,890	40,930
資産合計	77,500	79,057

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,536	4,621
短期借入金	-	2,500
一年内償還予定の社債	1,050	800
一年内返済予定の長期借入金	7,985	582
未払金	951	1,636
未払費用	4,907	4,328
未払法人税等	149	100
未払消費税等	1,159	912
賞与引当金	1,248	2,854
その他	1,001	802
流動負債合計	22,988	19,139
固定負債		
社債	2,900	3,700
長期借入金	12,268	17,917
その他	356	1,136
固定負債合計	15,524	22,754
負債合計	38,513	41,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	23,005	23,009
利益剰余金	6,463	4,353
自己株式	△19,740	△19,749
株主資本合計	38,795	36,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	484
評価・換算差額等合計	191	484
純資産合計	38,987	37,164
負債純資産合計	77,500	79,057

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (要約)四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	102,582	92,870
売上原価	84,812	77,506
売上総利益	17,769	15,364
販売費及び一般管理費	14,473	11,708
営業利益	3,296	3,655
営業外収益		
受取利息	136	85
受取配当金	24	13
助成金収入	-	322
その他	132	72
営業外収益合計	294	494
営業外費用		
支払利息	275	347
その他	292	199
営業外費用合計	568	546
経常利益	3,023	3,603
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	10	124
関係会社清算差益	-	498
債務保証損失引当金戻入益	-	804
助成金収入	15	-
その他	-	410
特別利益合計	33	1,848
特別損失		
固定資産減損損失	-	521
関係会社株式評価損	15,573	288
貸倒引当金繰入額	1,399	747
その他	584	989
特別損失合計	17,557	2,547
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△14,500	2,904
法人税、住民税及び事業税	17	51
法人税等調整額	△5,275	742
法人税等合計	△5,257	794
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△9,243	2,109

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。